

第2部 アジア太平洋地域経済の現況と展望 第6章 フィリピン：持続成長経路の破綻

著者	坂井 秀吉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	417
雑誌名	アジア太平洋の経済発展と地域協力
ページ	129-150
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013444

第6章

フィリピン：持続成長経路の破綻

第1節 持続成長経路の破綻

フィリピン経済は大戦後、経済成長の過程で成長加速局面と減速局面を繰り返すという循環を経ながら持続的な経済の拡大を達成してきた。この成長循環は成長減速の谷から谷の長さを1周期とするとおおむね10年の周期を持っているように見える。このような成長循環を引き起こす最も大きな要因は外貨不足に伴う国際収支危機である。戦後第1回目の国際収支危機は1949年に発生し、第2回は59年前後、第3回は69年前後に生じ第4回は第2次オイル・ショックと軌を一にし79年から始まる外貨不足によるものである。

このような国際収支危機はそのつど大きな産業政策、通商政策、為替政策の変更をもたらし、第4回目を除き、まがりなりにも危機を切り抜けてきた。第4回目の国際収支危機は、第2次オイル・ショックによる世界経済の停滞に伴う一次産品輸出市場の低迷が要因の一つとなった。これが10年周期の成長減速局面に拍車をかける結果となり、民間企業の経営が軒並み困難に陥る事態となった。1981年にはデューイ・デイ事件と呼ばれる金融スキャンダルが生じ、金融・資本市場が壊滅的な打撃を受けた。これが民間企業経営をさらに圧迫し、経営困難が一層深刻化した。

市中の外貨がいつ中央銀行によって強制的に撤収されても不思議ではないような外貨準備の激減が1981年以降に生じた。このような状況のなかで、19

83年のベニグノ・アキノ暗殺に伴う社会不安がこれに拍車をかけ短期性の外貨を中心に大きな資本の逃避が生じた。このためフィリピン政府は、モラトリアム宣言のやむなきに至った。これが戦後最悪のフィリピン経済の危機の始まりである。

かくして、フィリピンのマルコスによる権威主義政府の下での経済成長経路は持続不能な経路であったことが明らかとなった。この原因につきマクロ経済の構造的側面から分析を行った論文が多数、発表されている¹⁷⁾。そこで本稿では簡単にいくつかの論点につき言及しておくに止める。

先ず第1に、為替レートが恒常的に過大評価傾向を持つため、国内市場向け産業に有利に、輸出市場向け産業に不利に働いたことが国際収支危機をもたらしやすくするという点である。為替レートが恒常的に過大評価となる原因としては中央銀行の保守的政策と1974年以降のオイル・ダラーの還流による短期性の対外借金が容易になっていたことが考えられる¹⁸⁾。マルコス政権のポピュリスト的・野心的経済開発に伴う大幅な財政赤字と石油輸入価格の急騰分の資金調達のため短期性の対外債務が、年々大きく膨らみ続けた。このようにして生じた経常収支の赤字は、対外借に伴う外貨の流入が順調であったために生じた資本収支の黒字でまかない続けられた。このようにして1979年以降の国際収支危機は先送りされ続け、為替レートは高めに維持された。

第2の論点は、対外借が増大する背景として国内における資金需要の拡大があるわけだが、この資金需要のある部分は経常収支の赤字をまかなうために生じていることは言うまでもない。問題は、ラテン・アメリカ的な現象で資本逃避分をまかなうためにどれだけの資金需要があったかである。フィリピンではテクニカル・スマグリングや外国為替管理を逃れるための不法な資本移動が地下経済を大きくしていると言われ、これが常識化している。一部の研究者の推計によれば、1970年代後半から1984年までの対外債務の70%は経常収支赤字の資金を、30%は資金逃避によって生じた資金需要をまかなったという。この限りにおいては対外借金は国内の資本蓄積に貢献した

可能性が大である。後で詳しく検討するように、マルコス政権下では財政赤字によって生ずる対外債務は最終消費で費消されたというよりむしろ資本蓄積に貢献しており、この限りにおいて将来の生産能力を拡大するために費消されていた。そこで問題は投資効率がどうであったかという点であるが、これについては、全要素生産性の計測⁹結果が示すとおり、投資効率はきわめて低く全要素生産性は長期にわたって負の値を示した。問題は、なぜ、せっかくの資本蓄積が効率良く生かされ得なかったかである。この理由の第1にはインフラ部門、特に石油代替エネルギーの確保を意図した大型の原子力発電プロジェクトの失敗や製造業品輸出の拡大を目指したパタアン輸出加工区の失敗およびこれに伴う関連道路、施設の未利用などのインフラ投資の非効率性が指摘できる。これは、プロジェクトが政治的に選択され経済合理性が犠牲にされ続けたことによるものである。第2には1981年の金融危機で生じた建設関連企業の大型倒産が生じたことに伴う非効率である。企業救済のため政府は債務の肩代わりとして資本参加を行い、これら政府系企業の管理にマルコスのクローニと呼ばれる人脈を当てた。しかしながらこれらのクローニは経営の専門家ではなかったため、合理化に失敗した。また、これら企業への資金融資はフィリピン開発銀行（DBP）を通じて行われたが、このため、1986年のDBPの資産の70%はノン・パフォーミングな資産といわれた。

1986年に政変を経て誕生したアキノ政権は、これらマルコス時代の負の遺産をも引き継ぎ、経済復興に着手することになった。アキノ政権は政権の内部に分裂要素を抱え込んで出発したため、政治的な不安定性にも対処しながら、経済復興を図らざるを得ないという困難に直面することは当初から予想された。実際、軍のクーデターが87年以降たびたび発生し、アキノ政権はなかなか安定せず先行き懸念が常につきまとうこととなった。

アキノ政権の最大の危機であるクーデターが1989年12月1日未明に発生した。このクーデターは2年がかりで準備され、アキノ反対派が大団結して蜂起した点に特徴があった。さらに、クーデターの規模も全国的なものであり、7日間にわたり一般市民を巻き込んだ最悪のクーデターであった。この

クーデターが経済に与えた影響は大きい。第1に、順調に伸びていた外国直接投資が鈍化することになった。第2には、1989年7月以降の2桁インフレ率が12月には14.1%と昂進した。これは、クーデター時の銀行預金引き出しに対抗し通貨供給が増加したことによる。第3にアキノ政権に対する信頼性が失われ、民間投資が不活発になったことである。さらに、1990年以降も引き続きクーデターの噂が流され反対派が心理作戦を取り続け、アキノ政権を揺さぶり続けた。90年8月18日から8月21日まで数次にわたり爆弾テロ事件が発生したが、これは7月16日の大地震や8月2日のイラク・クウェート危機に伴う経済混乱に乗じた行動であった。特に、この爆弾テロは貿易産業大臣であったコンセプションの更迭を狙ったものであった。

このテロの狙いについては多少の説明を加えておこう。12月1日のクーデターは最大規模のものであり文字どおりフィリピン全土をゆるがすものであった。アキノ大統領は事態の深刻さに鑑みこの収拾を図るため、1990年1月には異例の速さで閣僚の刷新を断行し、国政の改善を世に問うこととしたがその際、刷新の第1候補として風評に上がったのが貿易・産業大臣であるホセ・コンセプションであった。コンセプションについては同族会社のコンセプション・インダストリーと内部癒着があるとして、かねてから適格性を疑問視されていたからである。コンセプションを当時の労働大臣であったフランクリン・ドリロン（現法務大臣）と共に残留させたアキノ大統領に対し、中間層および知識層から批判と疑問が投げかけられ根深い批判があった。このような世論を背景とし、世直しを標榜する反乱分子がテロの目標としてコンセプション関連の建物を狙い爆破したものである。また爆弾テロが無差別殺人となることを明らかに避けるため、爆破は無人の時間帯を狙って実行された。

1989年12月1～7日のクーデターには2年の準備期間を要し軍の改革派、マルコス忠誠派、さらにアキノ大統領の従兄弟であるダンデン・コファンコ（マルコス前大統領の側近）が経済的な支援を、またエンリレ上院議員（マルコス政権下の前国防大臣であり1986年2月政変の大立物でこの政変を決定的にしたクー

データの首謀者) が関与し、主義主張を越え大同団結してアキノ政権の転覆を謀ったという嫌疑がこのコファンコ、エンリレの両者に向けられた。しかしこの規模のクーデターは物理的にも資金的にも現在では無理であるとの見方が90年8月末までの軍の分析により明らかにされており、1991年の大統領選挙まで、アキノ政権は持続しよう。

しかしながら、1989年12月のクーデター以降、アキノ大統領による軍内部の統一と鎮静化には未だ成功していないことが現在の都市ゲリラ活動を許していると言っても過言ではない。

第2節 フィリピン経済の概観

フィリピン経済のパフォーマンスをみるために、1983年以降のフィリピン経済の動向を概観しておこう。1983年のモラトリアムに伴い、外貨の凍結と輸入規制措置が国際収支危機の緊急対策として採られた。このため製造業では、輸入投入財の確保と更新投資のための機械の輸入が厳しい制限を受け供給量の大幅な落ち込みをもたらした。他方、金融部門では、短資を中心とする外資の逃避が闇ドル市場で生じ、中央銀行はこれにドル買いペソ売りで対抗したため通貨供給の増加をみた。かくして財市場の超過需要と貨幣市場の超過供給という不均衡が急速に拡大した。行き場を失った過剰流動性は実物の購入に向かい、1984年のインフレ率はGDPデフレーターで49.7%という急騰を示した。1984年12月末の実質貨幣残高は、物価高騰の結果、前年同期比では28.3%の減少となり、1985年の期初には実質貨幣残高の意味で金融が引き締まり、物価も鎮静化の方向に向かい85年のインフレ率は18.4%となった(第2表、第3表)。1985年12月末の実質貨幣残高は前年同期比で-7.5%とさらに減少した。また、1984年と85年の実質GDP成長率は各々、-0.6%、-4.3%と戦後初の負の成長を記録した(第1表)。表からも読み取れるように、投資の落ち込みが大幅なものとなった。特に1984年の大幅な在庫減は財に対する需要に在庫の切り崩しで対応した結果である。

第1表 国民総支出

(単位：100万ペソ，%)

	1983		1984		1985		1986	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率
民間支出	65,348	2.8	66,032	1.0	65,977	0.0	66,597	0.9
政府支出	8,788	-3.9	8,255	6.1	8,221	-0.4	8,187	0.0
政府建設投資	4,465	-16.7	2,985	33.1	2,342	-21.5	2,161	-7.7
民間建設投資	7,573	5.7	6,461	14.7	4,772	-26.1	3,344	-29.9
機械・設備投資	11,064	-0.9	6,148	44.4	4,712	-23.4	4,552	-3.4
在庫変動	2,017	-21.8	-1,379	168.4	-702	49.1	54	7.7
輸出	19,262	8.9	20,846	8.2	19,351	-7.2	23,560	21.8
輸入	21,746	11.5	18,175	62.4	13,995	-23.0	15,802	12.9
GDP	99,921	0.9	93,927	-0.6	89,904	-4.3	91,180	1.4

	1987		1988		1989		1990	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率
民間支出	70,409	5.7	74,646	6.0	78,929	5.7	83,789	6.2
政府支出	8,774	7.2	9,769	11.3	9,997	6.3	10,367	3.7
政府建設投資	2,290	6.0	2,299	0.0	2,529	10.0	2,501	-1.1
民間建設投資	4,058	21.4	4,537	11.8	5,223	15.1	5,668	8.5
機械・設備投資	5,283	16.1	6,817	29.0	9,111	29.5	10,405	14.2
在庫変動	1,540	2751.9	2,052	33.2	1,420	-30.8	-373	-126.3
輸出	23,245	-1.3	26,675	14.8	29,167	8.3	29,055	-0.4
輸入	19,987	26.5	27,378	37.0	33,942	27.3	37,404	10.2
GDP	95,463	4.7	101,534	6.4	107,168	5.6	109,890	2.5

(出所) National Statistical Coordination Board, *Philippines Statistical Yearbook, 1991*.

第2表 GDPインプリット・デフレーターの変化

	1983	1984	1985	1986	1987	1988
GDP インプリット・デフレーター	384.4	575.4	681.5	687.8	742	814.3
同 変化率(%)	11.7	49.7	18.4	0.9	7.9	9.7

(出所) 第1表に同じ。

第3表 実質貨幣残高の変化

(単位：100万ペソ，%)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988
実質貨幣残高 (年末)	293.9	210.7	195	205.2	214.6	293.4
同 変化率	—	-28.3	-7.5	5.2	4.6	11.6

(出所) 第1表に同じ。

1986年は農業生産が好調となり、またインフレ率も0.9%と鎮静化した。さらに、第1表からも分かるように輸出が伸張り固定資本投資の減速分を相殺し、GDPの負の成長に歯止めをかけた。また、経済復興へ向けてIMF、世銀、外国民間銀行団との救済融資および対外債務条件緩和交渉も開始された。8月には、IMFとフィリピン経済調整計画で基本合意が成立し、(1)景気調整に即効性のあるマネタリー・ベースの上限引き上げ、(2)財政赤字の上限引き上げと歳出予算増額、(3)政府金融機関の構造改革を実施し、経済成長を促進することとなった。これは1983年末のモラトリアム以降の安定化政策から成長政策への大きな政策転換を意味するものである。

1987年はIMFの第19次スタンプ・クレジット供与の条件の緩和措置としてマネタリー・ベースの上限が86年12月末の510億ペソから87年6月末には530億ペソ、12月末には610億ペソと引き上げられた。さらに、世銀の経済再建融資として1億ドル、日本輸出入銀行による世銀との協調融資として1億5000万ドルが実施されるなど国際収支制約が大幅に緩和されると同時に、生産財輸入に関する輸入規制も緩和され、1983年末から続いた供給制約が取り除かれることとなった。他方、個人消費、政府支出を中心に有効需要が回復し、在庫調整のための在庫需要も活発化した。数次のクーデターや政治・社会不安が生じたにもかかわらずアキノ政権に対する信頼が強まり、民間投資は建設を中心に回復した。特に、第4四半期には対前年同期で46.7%の大幅増を記録し、実質GDPは、当初の目標は下回ったものの7.4%と順調に回復軌道に乗ってきた。1987年の景気回復の特徴は、経済復興期に典型的にみられる消費主導型であった。さらに年後半からは民間建設投資がメトロ・マニラ地域で活発化したがこれらは、消費ブームを背景とした大規模小売店、ホテル、マンションの建設であった。

1988年の成長のモメンタムは民間投資の活性化によってもたらされたといえよう。設備機器への投資の大幅な増加が第1表からみてとれるが、投資の伸び率で特に注意すべき点は、フィリピン航空による大型旅客機への更新投資、および中古のバス、タクシーの輸入による更新投資である。一般機械、

電気機械についても新規投資というより更新投資の色彩が強い。しかしながら、生産活動の活発化に伴い、1988年には前年の消費主導型の景気の回復からまがりなりにも投資主導型の景気回復の軌道に乗ってきた年といえる。対比直接投資についてみると、東アジアを中心とした国際的な通貨調整に伴うこれら地域の産業構造の調整が活発化する時期であったため、特に台湾からの対比直接投資の申請が急増し年央までには日・米の申請額を超え第1位におどり出た。これには台湾からフィリピンの石油化学プラントへの投資申請が大きく寄与している。しかしながら、翌年末までには台湾がこのプロジェクトからの撤退を決定することとなり比政府を大いに失望させる結果となった。政府支出が2桁台の伸び率を示しているが、これは1988年6月の法定賃金の大幅改定によるところが大きい。法定賃金の改定に伴う賃金率の上昇は平均で約40%となった。他方、公共投資についてみると、当初の目標はODA承認ベース含みで11.9%の増であったが、実績は5.7%と大幅に目標値を下回る結果となった。公共投資プロジェクトの実施の遅滞の原因はいうまでもなく官僚機構の非効率性である。マルコス政権時代にはテクノクラート体制が崩され官僚機構が既に非効率化しており、政府のトップ・マネジメントのみが意思決定できるという、トップ・ダウンの意思決定体制が出来上がっていたのであるが、アキノ新政権に伴いこれらのトップ・マネジメントが刷新され従来の意思決定体系が作動しなくなったことが指摘できる。さらに、公共投資の意思決定過程に民主化が要求されたため意思決定に多大の時間を費やさざるを得なくなったこともプロジェクト実施を遅滞させる重要な要因となった。成長政策への政策転換が図られ財政赤字の上限引き上げに関するIMFとの合意が得られたにもかかわらず、公共投資の伸びがほとんどみられなかった背景にはこのような政治経済的な要因があったのである。しかしながら民間投資と個人、政府の両消費の伸び、さらに在庫の積み増し、比較的好調な輸出の伸張等が好要因となり実質GDPは6.4%の成長となった。

1989年について産業部門別の生産活動をみると、89年に森林伐採法が下院

を通過し、森林地が40%以下の地域における木材の伐採が全面的に禁止されることになった。このため木材部門では-8.3%の付加価値ベースの生産が減少となっている。鉱業・採石業では主力の銅およびクロマイトの世界市場が軟化し-3.2%の減少となった。製造業では1988年の9.6%の伸びから89年には6.4%に伸び率が鈍化した。他方、建設部門では民間部門のコンドミニアムなどの住宅建設が1988年に引き続き、台湾、香港の資本により主としてマカティ、オルテガス、ビノンド地区で進展し、建設ブームの様相を呈した。サービス業については、財政赤字の削減を図るため機構改革と公務員の退職勧告が実施され、政府サービスについては1988年の9.6%増から3.5%増へと伸び率の鈍化をみた。

1989年上半年期に法定貸金率の大幅引き上げが実施されたことについてはすでに述べたとおりであるが、この影響は、委託加工の輸出産業、特に、アパレル部門の利潤を大幅に圧迫する一方、国内市場向けの生産物価格の引き上げをもたらした。

インフレーション率は1989年12月に14%を記録し、90年2月には12.8%、同年3月に13.4%と2桁台の物価上昇率が続いた。この主要因は、最低貸金率の大幅改定、LPGおよびケロソンの値上げ、さらに12月1～7日のクーデター後の通貨供給の急増によるものであった。最低貸金引き上げに伴うコスト・プッシュによるインフレーションについては、地場産業の中小企業の大半が法定貸金率を遵守しないと言われているが、これらの中小企業がそもそも寡占産業であるために便乗値上げ、特に、商業部門による価格引き上げに激しいものがあることは留意しておく必要がある。

さらに2桁インフレの定着に伴い、インフレ期待が形成され、物資の退蔵等が頻繁に生じた。このような状況の下で政府は生活必需物資である米穀の価格凍結を、また建設ブームで需要の高まったセメントの価格凍結を実施した。しかしながらインフレ期待は鎮まらず、物資の退蔵、セメントについてはその老朽生産設備の廃棄等を行い意図的な供給制限を行う企業が続出した。12月のクーデターはこのインフレ傾向に拍車をかけることとなった。第4表

から分かるように89年12月の名目通貨供給量は前年12月末比で31.5%の増加を、また、純国内信用については前年12月末比で22.4%の増加であった。これは、クーデター後の金融混乱、特に預金取付を回避するため通貨供給増という緊急措置がとられたことによるものであることはすでに指摘したとおりである。これが90年の第1四半期の過剰流動性の原因となった。

1990年の経済成長は、当初目標であった6.5%から大きく乖離し、速報推計値によると実質GNPで3.1%の成長率にとどまった。この要因は国民総支出側でみると第1表からもみてとれるように政府支出の伸びの鈍化、公共投資の減速、民間投資の鈍化と輸出の落ち込み等によるものである。生産側では、経済復興過程で成長の主導的役割を担ってきた第2次産業の成長が低迷し、実質付加価値生産ペースで1.9%の成長にとどまった。特に、製造業では電力不足や生産費の上昇のために悪影響が及び、1.4%の低い成長率となった。建設業についてみると1989年の13.9%の伸び率から90年には4.2%と大幅な成長鈍化をみた。これはいうまでもなく公共投資と民間建設投資が低迷したためである。

1989年から続いた早魃は90年の上半期の農業生産に悪影響を与え、コナツおよび砂糖の生産を別として他の作物は全て生産が減少し、農作物全体では-1.1%の減少となった。他方、家畜および水産物生産は好調であったため、農作物の減退を相殺し、鉱業を除く第1次産業の伸び率は2.2%となったが、これは89年の伸び率に比べ半減であった。

国際収支のうち経常収支は1980年代を通じ、86年を例外年として赤字続きであるが、90年の赤字幅である約27億ドルは72年の32億ドルに次ぐ大幅な赤字であった。これは、湾岸戦争に伴う原油価格の急騰を反映した輸入支払額の急増によるところが大きい。対外準備の変化は第5表にみられるように、82年の外貨準備は約2億ドルの減少が生じ、さらに83年には約11億4000万ドルの減少が生じている。このような激しい外貨準備の減少のため83年には金で対外支払いをカバーすることを試みていることが第5表からよく分かる。対外準備は特に準備用金のストックが84年以降に積み増しされ、現在は1980

第4表 通貨供給1970～89年

(単位：100万円ペソ)

年 末	通貨供給	対外純資産	純国内信用	預 金	そ の 他
1970	4,697.0	(795.0)	13,582.0	5,480.0	2,610.0
1971	5,179.0	(680.0)	14,593.0	6,321.0	2,413.0
1972	6,470.0	(734.0)	16,400.0	6,447.0	2,749.0
1973	7,268.0	2,390.0	18,386.0	12,727.0	781.0
1974	9,007.0	2,750.0	26,472.0	17,016.0	3,199.0
1975	10,314.0	(673.0)	35,487.0	20,431.0	4,069.0
1976	12,075.0	(714.0)	43,772.0	25,835.0	5,148.0
1977	14,939.0	(1,289.0)	51,452.0	31,216.0	4,008.0
1978	16,945.0	(4,533.0)	63,088.0	37,729.0	3,881.0
1979	18,844.0	(11,109.0)	79,771.0	41,660.0	8,158.0
1980	22,537.0	(17,303.0)	96,209.0	48,392.0	7,977.0
1981	23,523.0	(22,835.0)	117,678.0	61,692.0	9,628.0
1982	23,495.4	(41,601.2)	141,493.7	74,516.9	1,880.2
1983	32,571.0	(102,570.0)	201,959.0	84,538.0	(17,720.0)
1984	33,737.0	(138,183.0)	209,179.0	92,004.0	(54,745.0)
1985	35,893.0	(155,884.0)	198,090.0	100,665.0	(94,352.0)
1986	42,694.0	(144,947.0)	170,999.0	104,612.0	(121,254.0)
1987	52,416.0	(137,752.0)	155,444.0	112,619.0	(147,343.0)
1988	59,718.0	(122,833.0)	166,462.0	141,585.0	(157,674.0)
1989					
1月	54,518.0	(124,344.0)	162,799.0	146,001.0	(162,064.0)
2月	54,903.0	(126,155.0)	168,198.0	150,749.0	(163,609.0)
3月	58,411.0	(121,737.0)	172,408.0	154,878.0	(162,618.0)
4月	60,905.0	(126,228.0)	175,380.0	148,271.0	(160,024.0)
5月	60,779.0	(126,378.0)	179,278.0	152,436.0	(160,315.0)
6月	59,983.0	(127,555.0)	186,049.0	157,145.0	(158,634.0)
7月	59,548.0	(136,274.0)	189,316.0	159,410.0	(165,916.0)
8月	58,786.0	(132,600.0)	189,855.0	161,529.0	(163,060.0)
9月	58,971.0	(131,750.0)	184,330.0	160,116.0	(166,507.0)
10月	61,419.0	(127,330.0)	182,805.0	162,355.0	(168,302.0)
11月	66,584.0	(124,582.0)	195,826.0	172,485.0	(167,825.0)
12月	78,530.0	(114,525.0)	203,818.0	179,441.0	(168,678.0)

(出所) フィリピン中央銀行。

第5表 総対外準備

(単位：100万USドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
対外準備	3,276	3,970	4,766	3,725	2,754	1,036	1,388
外貨準備	1,763	2,250	2,846	2,066	1,888	747	602
金	1,513	1,720	1,920	1,659	1,866	289	786

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
対外準備	2,093	3,987	3,744	3,844	3,864	3,812
外貨準備	615	1,728	968	1,003	1,417	924
金	1,478	2,259	2776	2,841	2,447	2,888

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 各年版。

年のストック水準に達している。1990年では大幅な経常収支赤字に伴い外貨準備が89年と比して35%もの減少となっているが、総対外準備は、1.3%の減と小幅ではある。したがって、今すぐ83年のような国際収支危機が到来するとは考えにくい。

インフレ率についてみると(第6表)、1989年7月から始まった2桁インフレは90年にも引き続きこの基調であることが分かる。すでに述べたとおり、1990年の第1四半期は前年からの過剰流動性とインフレ期待に伴う意図的な物資の供給操作によるものである。生活必需物資については価格の凍結等に対抗する政策をとったが2桁インフレ基調は鎮まらず、このため政府は、米はベトナムから輸入し、さらにセメントについても輸入で供給不足に対処することを試みたが、これら物資の価格の鎮静化は遅々としたものであった。7月には湾岸危機が発生し原油価格が上昇したため、石油製品価格が高騰しインフレ圧力は90年を通じて残った。

湾岸危機の影響についてみると、フィリピンは最も深刻な影響を受けた国の一つであった。原油価格の上昇から貿易収支が悪化し、これに対処すべく9月20日にはフィリピン銀行協会は信用状発行の20%削減の自主規制を申し合わせ、これを石油輸入外貨に充てることとした。また非必需品目の事実上の輸入規制が敷かれた。商業銀行によるL/C発行の制限によって、輸出部

第6表 消費者物価指数，インフレ率：1973～1990年

年	フィリピン		メトロマニラ		メトロ・マニラ外	
	物 価	インフレ率	物 価	インフレ率	物 価	インフレ率
1973	53.9	16.2	57.0	15.9	53.3	15.9
1974	72.5	34.5	76.1	33.5	71.8	34.7
1975	77.5	6.9	82.3	8.2	76.6	6.7
1976	85.0	9.7	86.7	5.4	84.7	10.6
1977	93.0	9.4	93.5	7.8	92.9	9.7
1978	100.0	7.2	100.0	7.0	100.0	7.6
1979	117.5	17.5	119.3	19.3	117.2	17.2
1980	138.9	18.2	141.5	18.6	138.4	18.1
1981	157.1	13.1	158.7	12.2	156.8	13.3
1982	173.2	10.2	176.2	11.0	172.6	10.1
1983	190.5	10.0	195.3	10.8	189.6	9.8
1984	286.4	50.3	291.5	49.3	285.4	50.5
1985	352.6	23.1	351.9	20.7	352.8	23.6
1986	355.3	0.8	370.5	5.3	352.3	-0.1
1987	368.7	3.8	395.5	6.8	363.6	3.2
1988	401.0	8.8	435.3	10.1	394.4	8.5
1989	443.5	10.6	477.2	9.6	437.0	10.7
1月	423.2	9.0	454.7	9.0	417.1	9.0
2月	425.0	8.6	460.1	8.7	418.2	8.5
3月	424.2	7.7	457.0	7.4	417.9	7.7
4月	426.6	8.1	461.7	8.3	419.8	8.1
5月	431.0	8.7	466.6	8.5	424.1	8.7
6月	439.4	9.7	475.8	8.7	432.4	9.9
7月	444.7	10.3	477.9	8.9	438.3	10.6
8月	452.1	11.7	484.6	10.2	445.8	12.0
9月	455.6	12.6	487.8	10.6	449.4	13.0
10月	459.9	13.4	493.5	11.9	453.4	13.8
11月	464.8	12.7	498.0	10.3	458.4	13.2
12月	475.3	14.1	508.4	12.7	468.9	14.3
1990						
1月	478.8	13.1	509.3	12.0	472.9	13.4
2月	479.6	12.8	512.5	11.4	473.3	13.2
3月	481.0	13.4	516.0	12.9	474.2	13.5
4月	484.5	13.6	527.8	14.3	476.1	13.4
5月	487.6	13.1	532.3	14.1	479.0	12.9
6月	492.9	12.2	542.4	14.0	483.3	11.8
7月	500.6	12.6	556.7	16.5	489.8	11.7
8月	502.2	11.1	559.1	15.4	491.2	10.2
9月	505.8	11.0	569.2	16.7	493.6	9.8

(出所) 第1表に同じ。

門をもたない企業は外貨の手当が難しく供給制約が強まる結果をもたらし、これもインフレ圧力となった。次に海外出稼ぎ労働者の問題であるが、クウェート、イラク両国からの送金減と、サウジアラビアからの送金に影響が出るのが最も懸念された。さらに、中東からの帰国が相次ぎ、雇用問題が深刻化した。

6月の大地震、7月の湾岸危機への対応等不測の財政支出等も生じ、9月の公的部門の赤字額はIMFとの合意目標を大きく超過する一方、IMFの求める税収の拡大、石油価格安定化基金に対する補助金の削減と石油価格の市場価格化、ペソの切り下げ、関税改正等の諸政策が実行されないこともあり、EFF (Extended Fund Facility, 拡大信用制度) の実施が棚上げされ、緊急融資を除いて、IMFおよび外銀融資の第3次トランシュ、ODA・国際機関の約束済み援助、合計約7億ドルの実施は停止された。

このような状況の中で、9月には石油価格の値上げ、ペソの対米ドル28ペソへの切り下げに踏み切った。大幅な関税率の引き下げについては臨時的措置としてこれの実施は延期されることになったが、12月には石油価格安定化基金の赤字解消を目的に石油製品の大幅値上げを実施した。これに伴う賃上げ要求に対し10月に法定賃金を1日当たり17ペソ、12月にはさらに、13ペソ引き上げ91年からは、1日当たり127.8ペソの最低賃金となった。

第3節 IMF・世銀のコンディショナリーの影響

IMFレビューは各年3～4月、8～9月の2回にわたって実施されることが恒例化しているが、1989年の8～9月期レビューではIMFとの準備通貨残高に関する合意水準を達成すべく、通貨供給量を大幅に吸収するための金融政策が実施され、預金準備率の引き上げ、公開市場操作による財務省短期証券の売り操作、インターバンク市場を通ずるコントロール等が行われた。この結果、91日物の財務省証券金利は27%、またインターバンク金利もピー

クで75%を記録するなど短期の金融市場が大混乱に陥った。

經常収支の赤字基調の下では外為市場ではペソ安圧力が働くことは自然の成りゆきであるが、大幅な金融引き締めと財務省証券金利の高騰などにより、市中銀行では手許流動性を高めるため、さらに、金利裁定も作用し手持のドル売りペソ買い圧力が働き、ペソ安傾向には歯止めがかかった。

1990年3～4月期のレビューでは、IMFとの合意による経済政策メモランダム(MEP)に従い、準備通貨残高の上限である851億ペソを満たし、さらに、中央銀行の対外準備保有の下限である2億6000万ドルを達成することが義務付けられているため、この目標の達成に向けて金融政策が発動された。この結果、3月中旬までには準備通貨は838億ペソに圧縮されたが、商業銀行の貸出し金利は最高値で40%、プライム・レートも20～31%の高どまりを記録した。

また、対外準備保有の目標を達成するため、中央銀行はドル買いを行ったが、3月19日から4月5日までのフィリピン銀行連盟(BAP)のトレーディング・センターで売買された2億7000万ドルのうち2億5000万ドルは中央銀行によるドル買いであった。

この結果、1990年の3～4月期のIMFレビューと1989年央のレビューでは為替レートに逆の方向で作用し、89年央ではペソ安傾向に歯止めがかかり、90年はペソ安傾向が実現した。ペソ安傾向はその後も引き続き維持され、90年8月下旬には1米ドル当たり25ペソと大幅安になっているが闇ドル市場では28ペソ/ドルとなっている。この大幅ペソ安傾向は、8月2日に端を発するイラク・クウェート危機の影響によるものであることに疑いの余地はない。というのは、一方では石油価格の上昇期待が強くフィリピンの經常赤字が予想以上に悪化しそうであること、他方、イラク、クウェートへの出稼ぎによる外貨送金が激減し、外貨不足が深刻化する可能性がきわめて高いことによる。恐らく1991年には30ペソ/ドル台に突入しそうである。このような大幅ペソ安が実現すると輸入物価インフレーションが進み、国内のインフレーション解決を困難なものとしよう。

第4節 双子の赤字問題

フィリピンでは經常赤字問題は常に古くて新しい問題であったし、今後もこれは引き続き深刻な問題であり続けることとなろう。他方、財政赤字はマルコス政権に入って深刻化しマクロ経済の構造調整の最大の課題となっている。

1989年の政府歳出の費目構成をみると、経済関係費19.1%、社会サービス費18.7%、軍事費9.3%、一般行政費8.9%、債務返済44%となっている。債務返済のうち、約3分の1が対外債務返済である。

マルコス政権末期では予算の約30%が200有余の国営企業への補助金として供与されていたが、国営企業の民営化や解体を通じ、この財政負担金を軽減することがIMFとの経済政策メモランダムで合意されており、アキノ政権下では国営企業への補助金が歳出に占める比率は1987年で1.2%、88年1%、89年で2.2%となっている。

財政赤字の軽減策としては徴税効率を改善、タバコ・酒類の罪税 (Sin Tax) の導入、付加価値税の導入、石油・ガスの従価税の導入、大口の政府補助金を削減するため石油価格安定化基金の廃止と石油の市場価格の導入等が現在、政策実施まちとなっている。しかしながら1990年7月16日の大震災および2月2日のイラク・クウェート危機のため、石油の市場価格導入や石油従価税の実施は1990年8月末現在ではこれの見送りが決定された。タバコ・酒類の罪税の導入は国会でこの法案通過に手間どっており、徴税効率の改善もいまひとつといった状況であり、付加価値税の導入のみが実施に移されている。

經常収支についてみると、1987年、88年の両年は貿易収支の黒字をみたが、89年は輸出の鈍化と内需の拡大を反映し大幅な貿易収支の赤字となった。海外からの純トランスファーは民間への海外からの送金により受取り超過で

第7表 海外勘定

(単位：100万円，%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
輸出	53,590	57,806	56,150	75,267	117,701	126,571	155,104	163,472	202,936	242,581
輸入	68,704	74,359	79,321	101,138	118,382	108,506	116,188	157,397	198,137	253,257
貿易収支	(15,114)	(16,553)	(23,171)	(25,871)	(681)	18,065	38,916	6,075	4,799	(10,676)
海外からの純雇用者所得	4,656	5,972	9,306	12,172	16,375	19,349	21,135	24,903	27,410	32,582
海外からの純財産所得	(4,774)	(7,608)	(14,468)	(17,522)	(29,486)	(34,290)	(33,561)	(29,910)	(30,392)	(35,203)
海外から政府への純移転	(859)	(710)	(823)	(1,354)	(3,650)	(2,167)	(4,315)	(10,928)	(9,285)	(10,766)
海外から民間への純移転	2,998	3,555	(3,817)	5,579	2,958	5,296	11,244	9,650	12,933	12,722
貿易外収支	2,021	1,215	(2,168)	(1,125)	(13,803)	(11,812)	(5,497)	(6,285)	666	(665)
国民経常余剰	(13,093)	(15,338)	(25,339)	(26,996)	(14,484)	6,253	33,419	(210)	5,465	(11,341)
海外からの資本移転	○	○	○	○	○	19	40	○	○	○
対外借入 (海外からの純債務増)	(13,093)	(15,338)	(25,339)	(26,996)	(14,484)	6,272	33,459	(210)	5,465	(11,341)

(注) かつこ内の数値はマイナスであることを示す。
(出所) 第1表に同じ。

はあったが、純要素所得の海外への送金超過と大幅な貿易赤字とがあいまって、経常収支は113億ペソの赤字を記録した。

海外からの外貨流入のうちフィリピンの国際労働移動の果たす役割は大きい。1989年では海外での契約労働者数は52万人であり、これからの送金は9億7000万ドルであった。フィリピン人の海外滞在者総数については1986年で約450万人といわれていたが現在信憑性のある統計は得られていない。フィリピン海外雇用庁が設置され、出稼ぎ労働の促進と保護を行っている。1988年の国別出稼ぎ労働先はサウジアラビアが20万人、日本4万人、香港3万5000人が上位3カ国であった。他方、送金額は移民を含め滞在者の多いアメリカから約3億ドル、サウジアラビアから1億ドル、日本から2000万ドルとなっている。

第7表からも分かるとおり、要素所得のうち海外への投資収益および利潤送金額を出稼ぎ労働による資金の国内送金でこれを回収し、トランスファーについては政府の対外利払いをODAによるグラントとともに海外からの移民その他による国内送金がこれを回収するという構図となっている。そこで海外からの移民ならびに出稼ぎ労働者からの送金がないとした場合の経常収支赤字の推計は、1987年の経常収支赤字は実額の166億ペソ、88年の経常収支黒字は逆に561億ペソの赤字、89年では赤字幅は実額の4倍程になったはずである。いかに海外出稼ぎ労働の経常収支に果たす役割が大きいかが理解できよう。

第5節 フィリピン経済の課題と展望

以上、フィリピン経済の現状を調べて分かることは、フィリピン経済の構造は持続的成長を目指すとき債務が累積しやすいことである。これは他のアジア諸国には類例をみない。スペイン統治時代から維持され続けているハシェンダ等による大地主制とこれに裏打ちされた政治的オリガークは国家に

優越する地位を保持しており政治機構の操作を通じて利益を誘導しやすいという政治・社会的な構造を有している。

財閥系企業集団について、日本、韓国、台湾とフィリピンを比較すると前者は国内外で激しい競争を行い生産の効率化が進展したが、後者では国内における参入障壁を高くし独占利潤を享受できるような政治的操作を行い、また、輸出市場については関心が払われることがない。これらは、非市場的関係を利用する「レント指向型」の活動を活発化させる社会構造であり、企業は投資と生産効率を通じて利潤の追求をするのではなく、政府規制から得られる便益を追求する傾向にある。したがって、立法府で導入される各種の経済的な規制は国内市場の保護的色彩が強い。

フィリピンのマクロ経済構造では、相対的に高い成長を達成しようとする国内貯蓄制約が強く働く。このため、対外借款が増大してしまう。短期的には経常収支と財政赤字の改善を行う場合は、成長率の低下を伴う。BOP危機を回避するために成長目標が低位に抑えられると、社会・政治不安を増幅させる。

政治・社会不安の激化は金融市場の発展の強い阻害要因となる。金融活動は異時点間の資源配分に関わる信用取引であるから、経済の安定化は信用取引の拡大には不可欠である。投資資金の源泉である長期資金についてみると、商業銀行の活動は基本的には短期資金の運用が中心的な位置を占める。したがって、資本市場の育成と発達が望まれるのであるが、政治・経済の情勢が不安定であったりマクロ経済インバランスが生ずると資本市場の需給両サイドに悪影響が出る。

株式発行側では、政治・経済の不安定性が激化してくると企業経営の視点が短期的となり長期資金への需要が減退し、株式の公開、上場、新規発行等が不活発化する。他方、証券市場への投資家にとってはリスクが増大するので、証券需要が冷え込むことになる。

政治・経済的な不安定は、これに対処するため、政府をポピュリスト的な政策へと誘導しがちになり、財政赤字の拡大基調が定着する。この場合の資

金調達には、国内外からの借り入れによることとなる。短期赤字国債の増加は金利の上昇をもたらす、資金が証券市場から短期金融市場へシフトし、投資の資金調達源泉である直接金融市場の発展を阻害する。このようなことを考慮すると、ある程度の経済成長を達成し、政治・社会不安を軽減させるためには、国際的な支援はやむを得ない。

政府主導による開発政策はこの実施に伴う政策金融の肥大化をもたらす。フィリピンの経験では、長期資金供与は、フィリピン開発銀行（DBP）とフィリピン国立銀行（PNB）によって供給されたが、これらの投資効率は劣悪なものであり、非効率な資金配分が実施された。1989年のDBPの不良債権はDBP資産の80%であったことについてはすでに述べたところである。

海外の金利動向にフィリピンの貯蓄が敏感に反応するため、金利の自由化政策による金融深化を図ることには限界もあるが、政策金融に伴う歴史的な経験からの教訓は、やはり金融の規制緩和である。

フィリピンの構造調整はミクロ・マクロ経済の両方で求められるが、このため、IMF・世銀による勧告は、概ね三つの分野に対して行われている。

まず第1は公的部門の財政赤字の縮小である。このための措置は短期国債の長中期国債への借り替え、対外支払いについてはブレイディー案による50%割引きの債務の買い戻し、デット・エクイティ・スワップによる債務および債務負担の軽減による財政支出の削減を図ることである。現在、民営化努力が続けられているが、なかなか進展していない。これをいっそう進展させ財政補助を削減するとともに、歳入拡大の努力を行うことが勧告されている。

次に、国際収支の改善である。為替レートの過大評価傾向を是正すること、輸出競争力の向上のため、機関の簡素化と関税引き下げ等の貿易自由化政策、海外直接投資に対する規制の緩和と承認手続きの簡素化が求められている。

第3に、以上のような中長期的な問題とは別に、短期的な問題としてインフレ期待が定着しつつあることが指摘されている。インフレーションは確かに公的債務の軽減をもたらす一方、為替レートの過大評価、経済厚生悪化

を通じて生産効率の退化，社会不安の増大をもたらし，中長期的に経済構造に悪い影響を与える。したがって，マネータリー・ベースの管理を強化しこれの伸び率を15%以下に抑制することなどが勧告されている。1990年は輸入急増とIMF融資等がストップしたため外貨準備が輸入の1.5カ月分に低下した。先にも指摘したとおり，短期的な安定化を狙った，強すぎる調整政策をコンディショナリティーとして課すことには問題も多い。

フィリピンでは政治と経済政策が直接連動する場合が多いが，これはフィリピンの官僚制度の特色によるものである。大統領が変わると先ず各官庁の首脳が刷新されるが，各官庁の首脳は外部から部局長を登用し，プロフェッショナルな官僚の登用が行われないことが多い。このため各官庁の中でテクノクラートが育ちにくい状況がある。さらに各官庁の首脳の経済政策は政治と密接な関わりをもっているため政治的な利害対立が生ずると，これが直接各官庁の政策に反映される。省庁間で政策の整合性が背反し，この場合の調停は裁判所に委ねられることもあり政治的に解決することが困難な場合が多い。このため，各種プロジェクトの実施が遅れ予算制度に大きな非効率が生ずる。

このようなフィリピンの政治・社会的特色を考える場合，IMF・世銀との間で現在，合意がみられている構造調整政策の実施にどのような困難が生ずるか予断を許さないものがある。そもそもこのようなソフト・ネーション（軟性国家）に政府主導の開発を期待することが妥当であるかどうかという根本的な問題もある。わが国の経済協力のあり方についても問い直す必要があるように思われる。

〔注〕

- (1) 次の文献を参照のこと。坂井秀吉，マニユエル・F・モンテス編『フィリピンの経済政策とマクロ経済展望』アジア経済研究所 1989年。坂井秀吉，ダンテ・B・カンラス編『フィリピンの経済開発と開発政策』アジア経済研究所 1990年），特に同書所収のマニユエル・F・モンテス「1970年からのフィリピンの構造調整」。

- (2) ダンテ・B・カンラス「為替レートの崩壊、インフレーション、貨幣制度」(坂井秀吉, ダンテ・B・カンラス編, 同上書)。
- (3) 次の論文を参照のこと。坂井秀吉「フィリピンのマクロ経済構造と経済成長」(坂井秀吉, ダンテ・B・カンラス編, 同上書)。